

正社員の採用予定 60.2% 2年ぶりに上昇 6割台に回復

人手不足が続くなか、
中途・非正社員採用を重視

山梨県・2026年度の雇用動向に関する企業の意識調査



本件照会先

岡田 哲也(支店長)
帝国データバンク
甲府支店
問合せ先:055-233-0241(直通)
e-mail:info.koufu@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/07/10

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026年度の正社員雇用では、『採用予定がある』企業が60.2%と2年ぶりに6割台に回復した。継続する人手不足、退職や高齢化にともなう補充需要の増加が背景にあるとみられる。採用形態は「新卒」39.8%に対し「中途」55.6%と中途採用が上回った。一方、非正社員の採用予定は47.2%と3年連続で低下した。採用意欲は高まっているものの、中小企業では大企業との賃金格差による応募数の少なさや既存社員との処遇調整など、多くの課題が残されている。

- ※ 株式会社帝国データバンク甲府支店は、山梨県内企業207社を対象に、「2026年度の雇用動向(採用)」に関するアンケート調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査2026年2月調査とともに行った。
- ※ 調査期間:2026年2月13日～2月28日(インターネット調査)
調査対象:山梨県内企業207社、有効回答企業数は108社(回答率52.2%)

正社員『採用予定がある』割合は 60.2%、 2 年ぶりの 6 割台回復

2026 年度(2026 年 4 月～2027 年 3 月入社)の正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』(「増加する」「変わらない」「減少する」の合計)企業の割合は前回調査(2025 年 2 月実施)から 3.9 ポイント増の 60.2%となり、2 年ぶりに前の年度を上回った。6 割台への回復も 2 年ぶりとなった。また、採用予定がある企業の内訳は、採用人数が「増加する」企業が同 3.2 ポイント増の 25.0%となった。

他方、『採用予定はない』は同 6.0 ポイント減の 25.9%と 2 年ぶりに低下した。

全国と比較すると、『採用予定がある』割合は全国(60.3%)を 0.1 ポイント、『採用予定はない』割合も全国(27.9%)を 2.0 ポイント、それぞれ下回った。

正社員の雇用動向(採用)

	正社員採用 (%)						有効回答数 (N)	調査年月
	採用予定がある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定はない	分からない		
2005年度	61.7	23.4	31.9	6.4	31.9	6.4	47	2005年2月
2006年度	68.4	28.1	35.1	5.3	29.8	1.8	57	2006年2月
2007年度	62.9	24.2	29.0	9.7	30.6	6.5	62	2007年2月
2008年度	47.0	13.6	22.7	10.6	45.5	7.6	66	2008年3月
2009年度	39.1	10.9	20.3	7.8	54.7	6.3	64	2009年2月
2010年度	45.6	13.9	13.9	17.7	50.6	3.8	79	2010年2月
2011年度	42.7	14.6	20.7	7.3	51.2	6.1	82	2011年2月
2012年度	49.4	18.1	24.1	7.2	45.8	4.8	83	2012年3月
2013年度	50.0	16.7	22.6	10.7	41.7	8.3	84	2013年2月
2014年度	54.5	14.3	31.2	9.1	41.6	3.9	77	2014年2月
2015年度	59.1	25.8	29.0	4.3	33.3	7.5	93	2015年2月
2016年度	55.7	19.3	30.7	5.7	35.2	9.1	88	2016年2月
2017年度	55.2	18.4	25.3	11.5	35.6	9.2	87	2017年2月
2018年度	56.8	26.1	26.1	4.5	34.1	9.1	88	2018年2月
2019年度	61.0	20.7	34.1	6.1	28.0	11.0	82	2019年2月
2020年度	53.8	15.1	28.0	10.8	29.0	17.2	93	2020年2月
2021年度	60.0	25.0	27.0	8.0	32.0	8.0	100	2021年2月
2022年度	59.8	29.0	26.2	4.7	28.0	12.1	107	2022年2月
2023年度	61.5	19.8	35.2	6.6	26.4	12.1	91	2023年2月
2024年度	66.1	29.6	27.8	8.7	25.2	8.7	115	2024年2月
2025年度	56.3	21.8	24.4	10.1	31.9	11.8	119	2025年2月
2026年度	60.2	25.0	25.9	9.3	25.9	13.9	108	2026年2月

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

『採用予定がある』企業からは、「退職者があった際に補充採用を実施する」(自動車・同部品小売業)や、「アルバイト・パートの戦力化」(飲食料品・飼料製造業)といった声が聞かれ、欠員補充に加え、人手不足への対応の増員の動きがうかがえた。

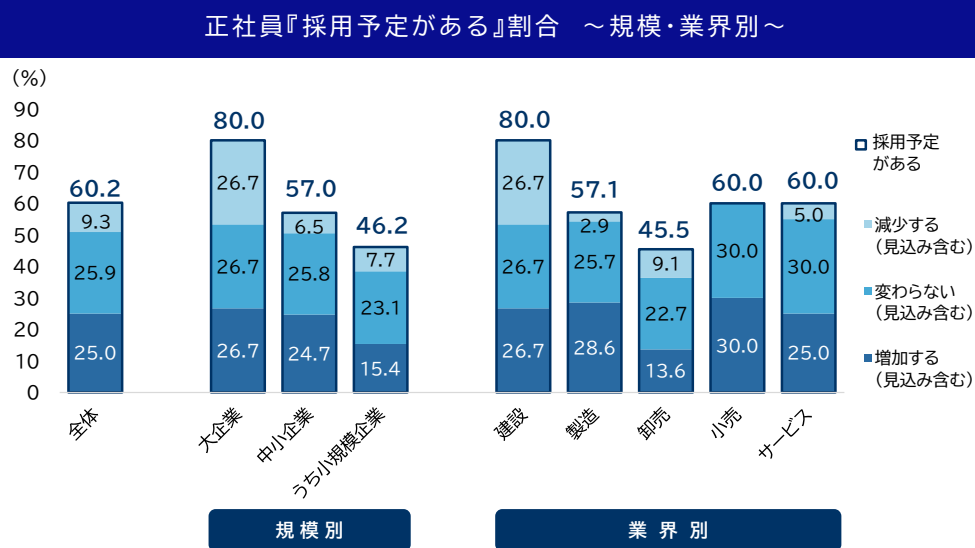
一方で、『採用予定はない』企業からは、「採用に見合う人材がいなかったため、今年は新卒採用を見合わせる」となった(木製家具製造業)といった採用を見合わせる企業の声が聞かれた。

ほかにも、「採用予定はありますが、応募がなく採用したくてもできない」(塗装工事業)や「地域的に求人応募母数が少なく、求人を出しても条件に合う人材が集まらない」(医療用機械器具製造業)など、採用意欲はあるものの応募者が思うように集まらず、実際の採用につながらない企業がみられた。

正社員『採用予定がある』割合、建設業がトップ

規模別に正社員の『採用予定がある』割合をみると、「大企業」は 80.0%と全体(60.2%)を大幅に上回った。一方で、「中小企業」は 57.0%、うち「小規模企業」は 46.2%となり、企業規模が小さいほど割合が低くなる傾向がみられた。

業界別に正社員の『採用予定がある』割合をみると、深刻な人手不足に直面している『建設』が 80.0%で最も高く、全体(60.2%)を大きく上回った。次いで、『小売』と『サービス』がともに 60.0%、『製造』が 57.1%、『卸売』が 45.5%と続いた。

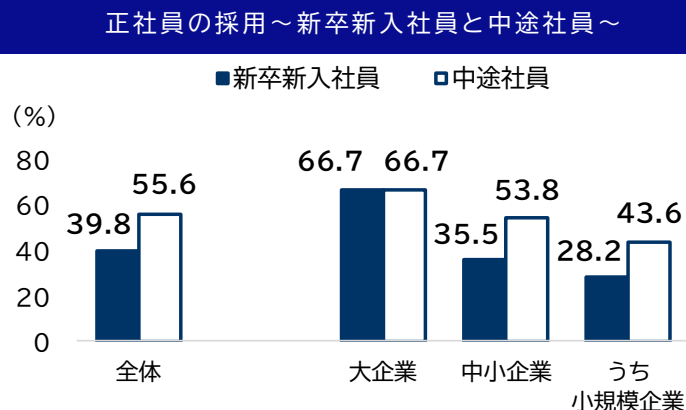


※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

正社員採用予定、新卒新入社員は 39.8%、中途社員は 55.6%

2026 年度の正社員の採用状況を採用形態別に尋ねたところ、『採用予定がある』(「増加する」「変わらない」「減少する」の合計)企業の割合は、「新卒新入社員」が 39.8%、「中途社員」が 55.6%となった。

規模別にみると、「大企業」では「新卒新入社員」「中途社員」とともに 66.7%となり、いずれの採用形態にも積極的な姿勢がみられた。一方、「中小企業」では「新卒新入社員」が 35.5%だったのに対し、「中途社員」は 53.8%と 18.3 ポイント上回り、大企業に比べて中途採用を重視する傾向がうかがえる。初任給の上昇や大企業との賃金格差に加え、人材育成にかかる負担などから、中小企業では即戦力人材を求める傾向がうかがえる。



非正社員『採用予定がある』割合は 47.2%、3 年連続で低下

2026 年度の非正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）企業の割合は前年度比 1.5 ポイント減の 47.2%と 3 年連続で低下した。全国（41.2%）と比較すると、6.0 ポイント上回り、都道府県別では 5 番目の高さとなった。

一方、『採用予定はない』企業の割合は同 2.3 ポイント減の 38.0%となり、2 年ぶりに 4 割を下回った。なお、全国（43.2%）を 5.2 ポイント下回った。

非正社員の雇用動向（採用）

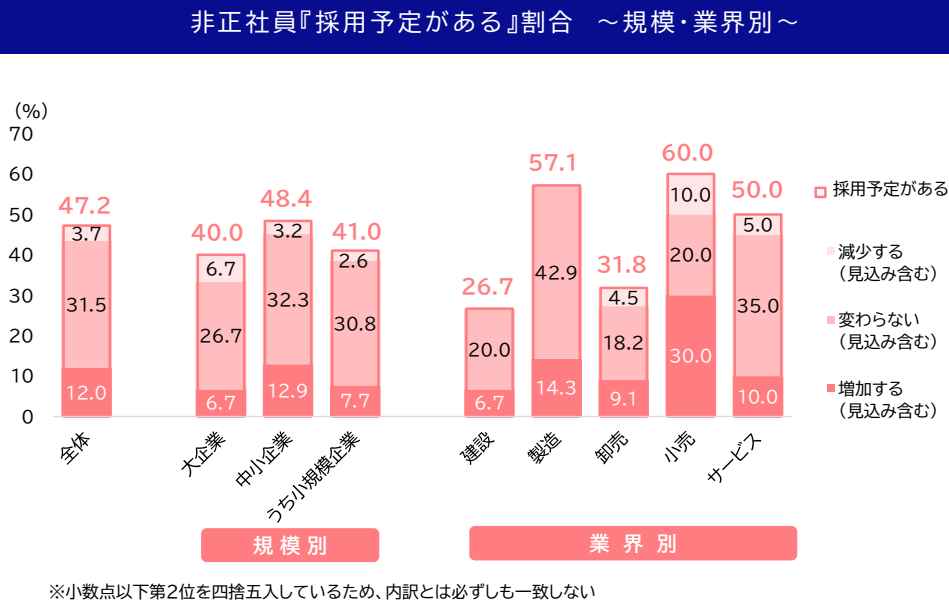
	非正社員採用 (%)						有効回答数 (N)	調査年月
	採用予定が ある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定は ない	分からない		
2005年度	61.7	8.5	48.9	4.3	31.9	6.4	47	2005年2月
2006年度	63.2	17.5	40.4	5.3	31.6	5.3	57	2006年2月
2007年度	56.5	11.3	30.6	14.5	37.1	6.5	62	2007年2月
2008年度	33.3	3.0	18.2	12.1	56.1	10.6	66	2008年3月
2009年度	23.4	4.7	12.5	6.3	67.2	9.4	64	2009年2月
2010年度	27.8	6.3	8.9	12.7	62.0	10.1	79	2010年2月
2011年度	30.5	8.5	19.5	2.4	58.5	11.0	82	2011年2月
2012年度	34.9	6.0	19.3	9.6	55.4	9.6	83	2012年3月
2013年度	44.0	10.7	29.8	3.6	46.4	9.5	84	2013年2月
2014年度	49.4	9.1	36.4	3.9	42.9	7.8	77	2014年2月
2015年度	51.6	17.2	29.0	5.4	36.6	11.8	93	2015年2月
2016年度	43.2	17.0	21.6	4.5	46.6	10.2	88	2016年2月
2017年度	46.0	17.2	23.0	5.7	41.4	12.6	87	2017年2月
2018年度	51.1	17.0	27.3	6.8	38.6	10.2	88	2018年2月
2019年度	48.8	8.5	31.7	8.5	39.0	12.2	82	2019年2月
2020年度	44.1	12.9	23.7	7.5	40.9	15.1	93	2020年2月
2021年度	39.0	12.0	21.0	6.0	43.0	18.0	100	2021年2月
2022年度	53.3	23.4	24.3	5.6	32.7	14.0	107	2022年2月
2023年度	53.8	20.9	29.7	3.3	35.2	11.0	91	2023年2月
2024年度	52.2	12.2	35.7	4.3	38.3	9.6	115	2024年2月
2025年度	48.7	13.4	28.6	6.7	40.3	10.9	119	2025年2月
2026年度	47.2	12.0	31.5	3.7	38.0	14.8	108	2026年2月

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

非正社員『採用予定がある』割合、小売業がトップ

規模別に非正社員の『採用予定がある』割合をみると、「中小企業」が 48.4%と全体(47.2%)を上回った。一方、中小企業のうち「小規模企業」は 41.0%、「大企業」も 40.0%となり、企業規模によって差異がみられた。

また、業界別では、『小売』が 60.0%で最も高く、『製造』(57.1%)、『サービス』(50.0%)が続いた。一方、『卸売』(31.8%)や『建設』(26.7%)では 3 割前後となった。



まとめ

本調査では、2026年度の正社員の雇用動向について、『採用予定がある』と回答した企業は前年度比 3.9 ポイント増の 60.2%となり、2 年ぶりに前年度を上回った。6 割台への回復も 2 年ぶりとなった。人手不足への対応に加え、退職者の補充や従業員の高齢化に伴う人員確保の必要性が、採用意欲を押し上げたものとみられる。一方、非正社員から正社員へ移行させる意向を示す企業もあり、非正社員を『採用予定がある』企業は同 1.5 ポイント減の 47.2%と 3 年連続で低下した。

しかし、採用予定があると回答した企業のなかでも、採用意欲がある一方で、人材の確保に苦慮する企業も多くみられ、計画通りの人材確保については依然として厳しい状況にある。また、人材獲得のための賃上げにともない、既存社員との賃金バランスの調整が課題となるケースもみられた。こうした環境を受け、非正社員から正社員への登用や外国人雇用を選択肢に入れる企業も一定数あった。さらに、AIの活用や自動化など省人化の取り組みも複数の企業で検討されており、人材確保の困難さを背景に、企業側の対応は多様化している。大企業に比べて賃金や待遇面で見劣りする中小企業に対しては、賃上げ負担への助成や価格転嫁を進めやすい環境整備、省力化・省人化投資への支援、外国人雇用に関する規制緩和など、多方面からの政策的支援が一層求められる。

<参考>2026 年度の雇用動向(採用)～都道府県別～

都道府県別	【正社員】 採用予定 がある		【新卒】 採用予定 がある		【中途】 採用予定 がある		【非正社員】 採用予定 がある	
	割合 (%)	順位 (位)	割合 (%)	順位 (位)	割合 (%)	順位 (位)	割合 (%)	順位 (位)
全国	60.3	—	36.9	—	52.4	—	41.2	—
北海道	63.8	8	38.6	25	53.3	11	38.0	36
青森	60.9	20	48.9	2	53.3	11	40.2	27
岩手	59.3	27	33.3	38	52.8	18	35.2	43
宮城	55.4	41	34.7	34	50.3	31	39.9	30
秋田	56.5	37	40.2	15	51.1	28	46.7	6
山形	58.0	32	39.9	17	47.8	43	40.6	24
福島	58.2	29	35.6	31	50.7	29	36.3	42
茨城	54.5	43	33.3	38	48.7	39	41.7	22
栃木	60.3	22	38.2	26	48.1	41	34.4	44
群馬	53.0	45	32.5	42	41.1	47	36.4	41
埼玉	60.4	21	31.2	45	52.8	18	46.7	6
千葉	55.9	39	32.4	43	48.8	38	37.7	37
東京	63.7	9	37.6	27	56.3	4	41.8	21
神奈川	58.2	29	29.5	46	51.7	26	40.3	26
新潟	62.2	12	39.5	19	52.4	22	38.6	35
富山	69.0	2	43.0	8	60.0	2	43.0	16
石川	65.6	6	46.9	3	53.1	14	40.6	24
福井	59.8	25	41.2	12	52.6	21	34.0	45
山梨	60.2	23	39.8	18	55.6	5	47.2	5
長野	63.9	7	40.2	15	52.2	24	44.6	10
岐阜	61.9	14	41.5	11	53.1	14	40.8	23
静岡	61.4	16	39.3	20	54.0	9	47.3	4
愛知	57.0	35	34.8	32	49.6	36	44.0	12

都道府県別	【正社員】 採用予定 がある		【新卒】 採用予定 がある		【中途】 採用予定 がある		【非正社員】 採用予定 がある	
	割合 (%)	順位 (位)	割合 (%)	順位 (位)	割合 (%)	順位 (位)	割合 (%)	順位 (位)
三重	61.7	15	35.8	29	53.3	11	49.2	3
滋賀	67.4	5	38.9	22	53.7	10	38.9	33
京都	58.1	31	40.4	13	50.2	32	43.8	13
大阪	58.8	28	33.1	41	53.1	14	36.5	40
兵庫	58.0	32	34.2	36	53.1	14	42.9	19
奈良	63.1	10	33.8	37	55.4	6	40.0	29
和歌山	62.0	13	43.0	8	50.6	30	43.0	16
鳥取	61.4	16	40.4	13	54.4	8	45.6	8
島根	54.2	44	32.3	44	47.9	42	30.2	47
岡山	56.1	38	38.9	22	49.7	35	40.1	28
広島	60.2	23	41.8	10	50.2	32	45.4	9
山口	61.1	19	38.9	22	51.9	25	39.7	31
徳島	51.5	47	34.8	32	48.5	40	50.0	2
香川	68.5	4	45.9	4	57.7	3	44.1	11
愛媛	56.6	36	35.7	30	49.6	36	38.8	34
高知	62.3	11	43.4	7	52.8	18	37.7	37
福岡	59.7	26	39.3	20	52.3	23	43.5	15
佐賀	73.0	1	52.4	1	65.1	1	50.8	1
長崎	57.4	34	43.6	6	51.5	27	43.6	14
熊本	68.9	3	45.9	4	54.9	7	42.6	20
大分	61.4	16	34.3	35	50.0	34	37.1	39
宮崎	55.6	40	27.8	47	45.8	45	31.9	46
鹿児島	52.7	46	33.3	38	41.9	46	43.0	16
沖縄	54.9	42	36.6	28	46.5	44	39.4	32

注:母数は、有効回答企業1万416社
※採用予定ある企業は、【増加する(見込み含む)】、【変わらない(見込み含む)】、【減少する(見込み含む)】の合計

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1:中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3%の企業を大企業として区分
注 2:中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50%の企業を中小企業として区分
注 3:上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング